

# 事務事業チェックシート

事務事業No 650 事業名 地区集会所管理事業

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	3	生涯学習の推進
施策	1	生涯学習の推進
基本方針	3	生涯学習施設の整備推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		人権教育費	
	大事業		人権教育事業	
事項		地区集会所管理事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	生涯学習課	生地 顕 (435-1138)	
関連課	青少年課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	地元教育の推進			

## 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） 地区集会所を維持管理し、地区住民の集会や様々な教育活動に利用できるような状態に維持し、住民の教育の向上、生活文化の振興、健康の増進に寄与する。	事業内容 地区集会所の維持管理				
	実施内容	平成25年度 地区集会所の修繕	平成26年度 地区集会所の修繕	平成27年度 地区集会所の修繕 耐震診断を行う	平成28年度 地区集会所の修繕 耐震診断を行う 前年の耐震診断の結果により、耐震補強を行う	平成29年度 地区集会所の修繕 耐震診断を行う 前年の耐震診断の結果により、耐震補強を行う

## 2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費	3,896	4,020	4,504	5,211	4,239		4,239		4,239		
	伸び率 (%)	-	-	15.6%		-5.9%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員		6,339	6,339	7,412	7,442		7,442		7,442	
		非常勤職員										
		小計		6,339	6,339	7,412	7,442		7,442		7,442	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他	6	6	6	7	6		6		6		
	一般財源(税等)	3,890	4,014	4,498	5,204	4,236		4,236		4,236		
所要人数	常勤職員		0.83	0.83	0.98	0.98		0.98		0.98		
	非常勤職員											
主な予算内訳		報償金390、光熱水2809、所々修繕424、手数料279										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値	実績値	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度
耐震診断							1	1	1
	単位	件	全体目標値	3	全体目標達成度	0.0%			
施設の修繕									
	単位	件	全体目標値		全体目標達成度	100.0%	500.0%		
	単位		全体目標値		全体目標達成度				

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各集会所利用者数は横ばいであり維持管理は必須であるため現状維持。
「見直し」 「改善」案	